

議会だより

編集：議会だより編集委員会

第1回朝霞市議会定例会



定例会の概要・一般質問

平成24年第1回朝霞市議会定例会は、2月28日から3月27日までの29日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から29議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決・同意しました。また、議員提出議案が2件提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

議案の要旨については、広報あさか5月1日号の議会だよりをご覧ください。また、市政に対する一般質問は、3月16日・19日・21日の3日間にわたり、18人の議員から81項目の質問が行われました。ここでは、その中から一部を掲載しました。

質問議員（発言通告順）
遠藤 須田 神谷 山口 公悦
高橋 光博 勅幸 義博 大輔 淳
須田 神谷 山口 公悦
駒牧 石原 本山 小山 橋 正好
福川 駒牧 石原 容子 好鷹子
岡崎 船本 松下 和広
香好 茂子 好鷹子 容子
齊藤 黒川 弘道 昭代 滋
石川 和広

税等の収納率向上対策のその後の状況について

○**高橋勅幸議員** 昨年の定例会一般質問について改めて伺います。税以外の給食費受入金、保育園入園児童保護者負担金、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金、放課後児童クラブ入所児童プロジェクトチームをつくることについて、スケジュール的には各課に移る時期となつて

災害時における救助体制

○**須田義博議員** 朝霞地区4市は広域の消防組織となっておりますが、現在の救助隊の編成についてお聞きします。

今年度中に朝霞署において更新される車両および資機材について、消防本部に確認したところ、消防法上、任意で設置することは可能であり、また、な専門教育を受けていることなどが求められています。高度救助隊の編成の可能性について、消防本部に確認したところ、消防法上、任意で設置

する隊員についても、より高度な専門教育を受けていることなどが求められています。高

○**市長** ことしの4月から、納税課内に未収金対応プロジェクトチームの設置を考えています。

○**須田義博議員** 朝霞地区4市は広域の消防組織となっておりますが、現在の救助隊の編成についてお聞きします。昨年の東日本大震災においても、消防救助隊の活躍は私たちに安心と勇気を与えてくれました。やはり、より高度な救助隊がそばにいることは市民にとって安心と安全の助けになると考えます。4市広域の組織なので、ぜひ中核市並

みの高度救助隊の編成を一部事務組合を通じて、朝霞市より要望してみてはいかがですか。

○**総務部長** 現在本市の消防業務を担う朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部では、消防法の規定にのっとり、要綱を制定し、徴収体制の強化に努め、学校給食課においては、生活保護世帯に対する未納対策として、福祉課と連携し、承諾を得た世帯からは、生活保護費から給食費を学校長の口座に直接振り込む学校長払いを実施し、長寿はつらつ課では、督促後、約1か月後に個別催告を実施するほか、計画的な訪問徴収の実施を始めています。

この構成としては5名で、市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育園入園児童保護者負担金、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金、放課後児童クラブ入所児童プロジェクトチームをつくることについて、スケジュール的には各課に移る時期となつて

から高度救助隊への移行は可能なことでした。高度救助隊への移行は、朝霞地域の災害時等における救出・救助活動の向上に資するものであるため、市としても消防本部に対し、高度救助隊への移行の必要性等を十分に検討してい

ただくよう伝えたいと考えてあります。

防災対策について

○本山好子議員 昨年の大震災から一年を経て各地での防災意識もいよいよ高まり、自治体の取り組みもさまざまにある中で、命を守ることについては「普段やつていなさい」とは災害時に出来ない」という事実が特に大きく浮かび上がりました。そこで防災無線装置の戸別用装置の助成が市民の希望者へ始まりますが、難聴障がいの方、災害時要援護者の方などすべての方へ災害を知らせ、また知つていただくには、わが市ではどのような対策が取られていますか、お尋ねします。

○総務部長 防災行政無線は音により災害情報を伝えるものであり、聴覚障害のある方については、情報伝達する手段とはなり得ないものと認識しています。そこで、本年2月から携帯電話各社によるエリアメールサービスを導入し、文字による緊急情報の提供を行えるようにしました。また、本年10月ころには情報のメールサービスを行う

計画をしています。また、目的の不自由な方で戸別用装置を希望される場合にあっては、一部有償で配布させていざれにしましても、災害情報提供の充実に引き続き努めていきたいと思います。

朝霞市が抱えている借金について

○神谷大輔議員

国の借金に關心を持つ一方で、自分が住まうまちの財政・借金に大いに関心を持つ方が非常に多く、そこで市債の残高を示す方法として、財政の厳しさを市民に認識していただくために、市債残高の増減がデジタル時計のように一目で分かる借金時計をホームページに掲載している自治体があり、單なる借金を示すだけでなく三重県松阪市では、なぜ市債(借金)をするのか?などの説明を示しています。私は、財政の厳しい状況が、市民との認識に大きなずれが生じていると考え、また、次世代のためにも、共通の認識を持つうえでも、本年ホームページのリニューアル予定であり、この借金時計の掲載を提案いたし

ます。また、見解を伺います。市長 地方債残高について、市民の皆さんに関心を持つ大切なことは大切だと思っています。平成24年度末で市の借金も約10億円弱減るわけですが、そういう努力も分かっていただけるとともに、なぜこういった地方債を活用しなければいけないのかといふことも市民の皆さんに知つていただこうことは大切だと思います。実際に松阪市のように時計をつくってとなるとまた少しお金もかかりますので、ホームページがこれからリニューアルされますので、その中で長所短所をよく検討して、借金時計がホームページに掲載できるように努力していきたいと思います。

女性センターを超える男女共同参画センターへ

○小山香議員

ある時代までの女性に特化した政策が必要なこともあります。しかし、今は男性・女性問わず、弱い人を助けるのが時代のすう勢ではないでしょうか。女性センターとした場合、弱い男性はどうするのか。貴重な税金を使ってもうじき時代遅れにな

ります。 男女平等の実現には、現実に残る男女間の社会的格差の是正、DV等の被害にさらされている多くの女性を保護することが急務だと思います。 ○市長 男女平等の実現には、現実に残る男女間の社会的格差の是正、DV等の被害にさらされている多くの女性を保護することができる。 高齢者や子どもも立ち寄ることが容易であり、税金の有効利用になるのではあります。 市長 拡幅を実現できるし、男性も利用できる。高齢者や子どもも立ち寄ることが容易であり、税金の有効利用になるのではあります。 平成24年度末で市の借金も約10億円弱減るわけですが、そういう努力も分かっていただけるとともに、なぜこういった地方債を活用しなければいけないのかといふことも市民の皆さんに知つていただこうことは大切だと思います。実際に松阪市のように時計をつくってとなるとまた少しお金もかかりますので、ホームページがこれからリニューアルされますので、その中で長所短所をよく検討して、借金時計がホームページに掲載できるように努力していきたいと思います。



建設関係

右折帯の設置よりも歩道の設置を

○船本祐志議員

第4分団交差点について、県道を挟む両側に右折帯を設置する計画となつておらず、すでに市道20号線に右折帯が設置されています。また、このため市道15号線の交差点付近の幅員は、右折帯を予定した14メートルの計画となっています。平成22年の

9月議会で船本議員から「質問をいたしましたので、地権者の方と用地交渉させていただきましたが、計画幅員についての協力は難しいとのことでございました。

○

その後、右折帯の必要性について検討し、また、朝霞警察署と現地調査や協議を行った結果、台坂方面から県道を右折する車両が少ないことから、右折帯を設置せず、12メートルの計画幅員で交差点の整備を行うことで了解をいたしました。これまでよりも必要な用地が少なくなったことから、地権者の方との交渉を進めたと考えています。

ドッグラン施設の設置と管理運営について

○松下昌代議員

近年の少子高齢化、核家族化の進行に伴い、家族の一員として犬を飼う世帯が増えており、朝霞市でも約4千200匹が登録されています。

私は、マナー向上、啓発のための環境整備という観点からドッグランを公設民営で設置すべきと考えます。設置により、官民協働での「犬のし

つけ教室」やふんの始末についての啓発等ドッグランを通じての事業展開・狂犬病予防接種率向上が期待できます。環境整備としてのドッグランについて見解を伺います。

○都市建設部長

ドッグラン施設を設置するためには、一般的公園利用との区別や、犬用の施設と利用者用の施設が必要なほか、近隣住民への配慮などが必要であり、整備については慎重な場所の選定が必要と考えています。現在のこと、本市ではドッグランの施設を整備する予定はありませんが、今後財政的な課題も含め、比較的大きな新設公園の整備の時点での周辺の生活環境や公園利用者への配慮ができるなど設置の条件が整う場合、ドッグランの設置について検討したいと考えています。

す。また、ドッグランを整備する」とにより、飼い主同士の交流が盛んになり、そのことによってマナーの向上等につながることは非常に望ましいと考えています。



市道2273号線の交通安全対策について

○石原茂議員

この市道2273号線は、田島地区から第

九小学校へ通う子どもたちの通学路に指定されております。

地元の保護者の方から雨が降つたあと、子どもたちの足元に落ち葉や泥跳ねがあります

とことで、私も現地を確認してみましたが、確かに周りの道路や宅地よりも低くなっています。道路全体に土砂や枯れ葉がぬれていたと記憶しています。道路をかさ上げする方法や、通学路の見直しなどを含めまして今後も子どもたちが安心して通学できる方法を考えられます。市としてお互い気持ちよく利用することが大切であると考えています。

被災地支援がれき受け入れについて

○遠藤光博議員

被災地への復興対策があまりにも遅く、心ない対応に心を痛めています。復興を遅らせている一つとして、がれきの処理があります。支援しようと声高々に叫んでも、行動しない

ですが、当然その処分場のある自治体と協議をして、受け入れていただけるかどうかとい

ます。

3号線は、道路幅員が3.6mから7.3m、道路延長が488・22mの道路で、市道22号線から入ってすぐのわくわく田島緑地駐車場予定地付近は道路面が周辺に比べて低いことから、雨水がたまりやすい場所となっています。現地調査を行つたところ、市道22号線から雨水が流入している状況でしたので、市道22号線の側溝の清掃を行うとともに、道路面が低い箇所に設置されていた集水樹の拡大を行うなどの対策を講じたところです。

○市長 私としては、被災地の一日も早い復旧・復興を願いたいという思いはあります。がれきの受け入れに協力が、課題も多くあり、放射線量の測定、それからクリーンセンターの受け入れの態勢の整備、住民のご理解もあります。また、焼却灰については、リサイクルと埋め立て処理と

いう形で最終処分をしていますが、最終処分場が市内にありません。現在、市外、県外で処分をしていただいているのですが、最終処分場が市内にあります。焼却灰については、がれき受け入れができないかとい

うことが大きな課題だと思

教育環境関係

○遠藤光博議員

被災地への復興対策があまりにも遅く、心ない対応に心を痛めています。復興を遅らせている一つとして、がれきの処理があります。支援しようと声高々に叫んでも、行動しない

ますが、やはり難しい

面もありますが、東北地方の被災地だけの問題でなく、や

はり困難の状況だと思ってい

ますので焼却量の状況や、ご

みピットの残量を確認しながら、少量での受け入れの可能

性について、今後研究はして

図書返却ボックスの設置について

○駒牧容子議員 読書は知識や学力を得るだけでなく、感動や癒しにより心を穏やかにします。また、読書が優れたストレス解消に効果的であることが研究で明らかになりました。テレビやインターネット等から簡単に情報が得られる今日、私たち現代人の読書離れがまん延しつつあります。読書を推進するうえで図書を借りやすく、返しやすい環境に整えることは大事な取り組みであり、行政サービスの一環として朝霞駅・朝霞台駅へ返却ボックスを設置すべきだと思いますが、いかがでしょうか？

○生涯学習部長 駅に返却ボックスを設置することについても、すでに設置している戸田市や千葉県流山市に確認したところ、不特定多数の人があまり利用していることや、いつも利用できるため、空き缶やしみ、ひどいときには、たばこの吸い殻やアイスクリームなどが投入され、図書が汚損されるケースがあり、その対応に苦慮しているとのこ

とでした。せりに、返却ボックスがいっぱいになった場合の対応や回収のための駐車場の確保、鉄道事業者との協議などが課題としてとりえています。

現在、朝霞駅においては朝霞駅前出張所に、また、朝霞台駅においては朝霞台出張所にそれぞれ返却ボックスを設置していますので、今後においても、たくさんの方にご利用いただけるようにPRの充実を図っていきます。

自治会長・町内会長の地位向上について

○岡崎和広議員 東日本大震災が発生し、改めて自治会・町内会の果たす役割的重要性が見直されています。しかし、日々の活動にまじめに取り組んでいる自治会長・町内会長への正当な評価がされていないのが現状ではないでしょうか。

○朝霞の学校教育について

○大橋正好議員

大阪市で、

学力が到達目標に達していない児童生徒は留年もありうるとい発言があつたが、公立の中学校は、日本のどの地域でも同じ教育が保障されるべきであり、到達目標に達しない児童生徒にこそ学力を保障する方策を工夫して考

ります。未来を担う子どもたちが、20年・30年たつても放射能による異常が発症しないよう、規制値を4ベクレルとすべきです。市長のお考えをお答えください。

○市長 国の情報は原発事故の際にも不確かで、信用しがたい部分も多々ありました。

そういう面から、市としても先手を打つて独自の施策を進めてきたところです。その中

で、放射性物質の空間線量について、国際放射線防護委員会が2007年に出した勧告

てきます。

放射能汚染から子どもたちの健康と命を守るために給食食材の規制値を4ベクレルに

○学校教育部長 平成23年度の埼玉県小中学校学習状況調査では、朝霞市の児童・生徒の学習達成状況はすべての教科で埼玉県の平均を上回っています。特に中学校では、教科制約が出ますので、町内会長さんたちのご要望があり、法的に問題がなければ、積算根拠をはつきりして謝金という形で、お支払いするということも考えられると思っています。ただ、私はそういった要望を直接お伺いしていませんので、そういう要望があるのかどうか、自治会連合会のほうともよくお話をさせていただきたいと思います。

また、教育に関する3つの達成目標は、小学1年生から中学3年生までの学力、規律ある態度、体力の達成状況を把握するもので、学力と規律ある態度に関しては、おおむね良好な達成状況が見られますが、体力について、小・中学校ともに埼玉県の平均を下回っています。なぜか、体力向上が大きな課題と受けとめています。

支援の必要な児童・生徒には、毎休みや放課後の時間を利用した個別学習や長期休業中における国語や算数、数学、英語などの補充学習も行っています。さらに定期テスト前の補習や隔週土曜日の勉強会を開催している中学校もあります。

教育委員会としては、小学校低学年複数担任制や個別に応じた指導の充実を通じ、児童・生徒の基礎学力の定着を図つ

○市長 公務員である非常勤特別職に委嘱することにつけては、町内会長として、さまざまな形で個人の活動にも制約が出ますので、町内会長さんたちのご要望があり、法的に問題がなければ、積算根拠をはつきりして謝金という形で、お支払いするということも考えられると思っています。ただ、私はそういった要望を直接お伺いしていませんので、そういう要望があるのかどうか、自治会連合会のほうともよくお話をさせていただきたいと思います。

また、教育に関する3つの達成目標は、小学1年生から中学3年生までの学力、規律ある態度、体力の達成状況を把握するもので、学力と規律ある態度に関しては、おおむね良好な達成状況が見られますが、体力について、小・中学校ともに埼玉県の平均を下回っています。なぜか、体力向上が大きな課題と受けとめています。

支援の必要な児童・生徒には、毎休みや放課後の時間を利用した個別学習や長期休業中における国語や算数、数学、英語などの補充学習も行っています。さらに定期テスト前の補習や隔週土曜日の勉強会を開催している中学校もあります。

教育委員会としては、小学校低学年複数担任制や個別に応じた指導の充実を通じ、児童・生徒の基礎学力の定着を図つ

を参考に、市独自の時間当たり〇・19マイクロシーベルトを超えたものについて除染をするという基準を設けました。

給食食材の市独自の規制値を設けることについても、同様に科学的な裏づけがないと、非常に難しいと思いますので、現在のところは、50ベク렐を基準として対応していきたく思っています。

民生関係

健康長寿プロジェクトについて

○福川鷹子議員 県の24年度予算の中に健康長寿プロジェクトがあり、元気な生きて死ぬ時はコロリといふピンピンコロリの推進を目指すとあります。それに朝霞市が選ばれ膝折団地がモデル地となります。高齢者の介護予防として、保健師が健康づくりとして健 康相談に乗ったり、健康チェックをしたりしています。これからは健康長寿プロジェクトとして事業を実施される予定だと思います。市が考えている健康長寿プロジェクトに対する思いはどのようなもの

かお聞きします。

○市長 市では現在、(仮称)彩夏ちゃん健康長寿プロジェクト事業を検討しています。

事業案の1つ目は、介護予防事業を実施している、例えば膝折団地において、運動機能や認知機能などの低下防止の取り組みを団地全体で行う。

2つ目は、例えば男性高齢者の子育て支援活動による生きがいづくりと地域の活性化を図るための支援者の養成と実践事業、3つ目は、わくわくどーむを活用し、市、指定管理者、大学が協同して健康づくりプログラムの開発と実践により生活習慣病予防を推進する健康づくり事業などを考

えています。なお、事業計画に向けた関係機関などとの調整、経費の積算がこれからになりますので、具体的になつた段階で、議会のほうにお諮りをさせていただきたいと思つています。

包括支援センターのあり方について

○田辺淳議員 地域福祉、福祉のまちづくりを進めるうえで、地域包括支援センターの役割は欠かせません。現在お

おむね中学校区ごとにとか所、市の委託で運営がされていますが、市が委託した事業であ

りながら、包括支援センターの名称が事業者の名称のまま、さりにその場所も分かりにくいうのが朝霞市の現状です。近隣自治体の包括支援センターなど多くは、その名称を東西南北等包括支援センターと呼称していますし、場所

も支所や出張所など公的な場所に移していく必要があるのではありませんか?

○市長 地域包括支援センターを設置する場合、一番よくその制度を熟知している現場で判断してもらつことが大切だと思いますし、さまざまなかたが、全く改善されていません。場所も検討してきたと聞いています。その中で、この制度の趣旨を鑑みて、市民の皆様が使いやすいセンターの設置を選定したと聞いています。

私はしては市民の皆さんから不平不満があるのであれば考へたいとは思いますが、現在のところそういう状況もありませんので、今まで当

つけたままのまま、運営の継続性が保たれず、子どもたちも慣れ親しんだ保育士と離れてしまうのは、あまりよい影響ではないと考えていますので、引き続き強く指導したいと考えています。

について

○石川啓子議員 公設民営保育園では1年間の職員の退職が20人を超えるなど保育の質の点で保護者の皆さんから不安が寄せられています。23年度の退職者は何人ですか。また、宮戸保育園では1人の担任の欠員の補充に5人の派遣保育士がローーションで配

置されています。担任の入れ代わりが多く、子どもたち、保護者の皆さんとの信頼関係は築けません。23年8月に両事業者に文書で改善を求めましたが、全く改善されていません。さらに改善を求めるべきではないでしょうか。

○福祉部長 初めに退職の状況ですが、平成23年3月末での退職予定者を含めますと、宮戸保育園で合計17名、仲町保育園で合計8名です。

退職者が多いことは、今後も事業者に対し、保育の継続性の観点から引き続き強く指導をしたいと考えています。

ただけ同じ派遣会社で同じ派遣の方という形で事業者にお願いしているところです。これまで代わりが多いことは、保育の継続性が保たれず、子どもたちも慣れ親しんだ保育士と離れてしまうのは、あまりよい影響ではないと考えていますので、引き続き強く指導したいと考えています。

議会の詳細は会議録で

次回定例会の開会日は
6月5日(火)の予定です
※請願の提出は、5月29日
(火)午後5時までにお願いします。

また、市としても派遣保育士を使う場合には園児との関わりの関係があるので、でき

* 地域包括支援センター……介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関で、センターには、保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士が置かれ、専門性を生かして相互に連携しながら業務に当たっています。